

横浜市中小企業振興基本条例に基づく
令和元年度の取組状況について

- 1 中小企業振興施策の実施状況について 2

【報告書掲載事業】 1事業／全体72事業

番号	施策名	掲載頁
32	建設関連産業活性化支援事業	2（冊子30）

- 2 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大
について 3

1 中小企業振興施策の実施状況について

32

建設関連産業活性化支援事業

(単位:千円)

R1(31)決算額	2,496
30決算額	2,243

<事業・取組のねらいと概要> (建築局営繕企画課)

市内建設関連事業者の本業強化の取組を支援するため、建設関連の団体や企業にアドバイザー(経営専門家等)を派遣するとともに、担い手不足の解消を図るため、若年者の雇用確保に向けた支援を行いました。

【令和元年度の具体的な実績・成果、改善の取組等】

	令和元年度	平成30年度
アドバイザー団体派遣	14件※	14件
アドバイザー企業派遣	12件※	10件
就職フェア来場者	65人	118人
就職フェア参加企業	38社	40社
採用者	5人	2人

※このほかに、新型コロナウイルスの影響により、団体・企業ともに2件ずつ計4件の派遣が中止となっています。

○アドバイザー派遣:主なテーマ

・経営セミナー・マーケティング、人材育成、安全衛生など

○若年者雇用対策

・人材確保の専門企業と協働した雇用スキル向上セミナー
 ・建設関連就職フェア(面接会・会社説明会)の実施

<改善の取組>

・関連団体を通じて、アドバイザー派遣の利用促進を行いました。

<課題と今後の対応>

建設関連産業は、新型コロナウイルス感染症に伴う影響は他業種に比べ大きくないものの、民間投資の冷え込みによる先行きの工事受注に対する不安が広がっていることに加え、働き方改革の推進や、技術者・専門工等の担い手不足など、経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。引き続きアドバイザー派遣の充実を図り、市内事業者の経営改善や本業強化に向けた支援を行います。

また、建設関連企業の採用活動等に対する新たな制度の検討を行うなど、引き続き若年者雇用の促進を支援していきます。

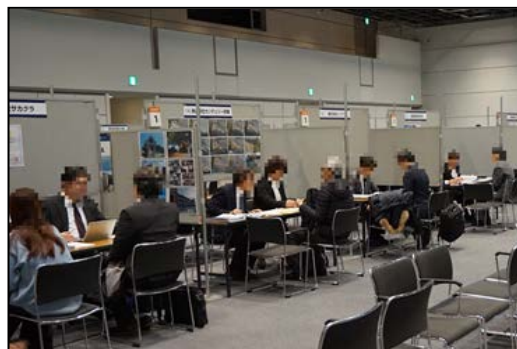
【参考】

<若年者雇用対策の取組事例>

◎雇用スキル向上セミナー



◎建設関連就職フェア



<アドバイザー派遣>

◎主な派遣先

- ・横浜建設業協会
- ・横浜建設業青年会
- ・神奈川県空調衛生工業会
- ・横浜市塗装事業協同組合 等
- ・横浜市電設協会
- ・横浜市造園協会

◎派遣した主な専門家

- ・中小企業診断士
- ・社会保険労務士
- ・弁護士 等

2 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 令和元年度の受注機会増大に向けた取組

工事、物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点により、従来から市内事業者への優先発注を基本方針とし、市内事業者の入札参加機会の確保のため、専門事業者への分離発注やコスト面を考慮したうえでの分割発注を進めてきました。

ア 市内中小企業者への発注状況（建築局契約分）

◎契約実績合計について件数構成比率は、92.5%で2.4ポイント減少、金額構成比率は86.1%で0.8ポイント増加

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率 A	前年度からの増減	金額	構成比率 B	前年度からの増減					
件	%		千円	%		件	千円	件	千円		
令和元年度	工事	0	-	-	0	-	-	0	0	0	0
	物品	238	95.2	▲2.5	9,449	96.2	2.7	250	9,825	120	7,954
	委託	193	89.4	▲1.6	864,598	86.0	0.9	216	1,005,451	342	2,582,534
	合計	431	92.5	▲2.4	874,047	86.1	0.8	466	1,015,276	462	2,590,488
平成30年度	工事	0	-	-	0	-	-	0	0	0	0
	物品	300	97.7	0.6	14,947	93.5	3.7	307	15,992	132	9,459
	委託	201	91.0	▲0.4	890,637	85.1	▲7.5	221	1,046,054	346	2,125,112
	合計	501	94.9	0.2	905,584	85.3	▲7.2	528	1,062,045	478	2,134,570

イ 市内中小企業者への発注状況（建築局の発注及び工事担当案件における財政局契約部契約締結分）

◎契約実績合計について件数構成比率は、89.9%で1.0ポイント減少、金額構成比率は78.4%で12.9ポイント減少

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率 A	前年度からの増減	金額	構成比率 B	前年度からの増減					
件	%		千円	%		件	千円	件	千円		
令和元年度	工事	305	91.0	0.3	20,602,516	78.5	▲12.8	335	26,236,134	5	1,128,977
	物品	28	77.8	▲13.9	9,359	19.4	▲22.8	36	48,275	3	3,768
	委託	7	100.0	0.0	29,272	100.0	0.0	7	29,272	2	53,219
	合計	340	89.9	▲1.0	20,641,147	78.4	▲12.9	378	26,313,681	10	1,185,964
平成30年度	工事	340	90.7	▲3.6	25,356,048	91.3	0.6	375	27,761,262	27	7,798,451
	物品	22	91.7	2.2	8,947	42.2	8.2	24	21,211	1	2,515
	委託	6	100.0	0.0	44,032	100.0	0.0	6	44,032	0	0
	合計	368	90.9	▲3.3	25,409,027	91.3	0.6	405	27,826,505	28	7,800,966

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

建築局で委託等の発注を行う際には、分離、分割発注の促進を基本におき、入札参加資格審査・指名業者選定委員会において、市内中小企業者を優先的に選定するよう図るとともに、物品の調達等においても、市内中小企業者への優先発注をより徹底します。

また、横浜型地域貢献企業の認定について、公共工事のインセンティブ発注案件を受注できるなど、市内建設事業者にとってメリットのある制度の周知を、経済局と協力して取り組んでまいります。